



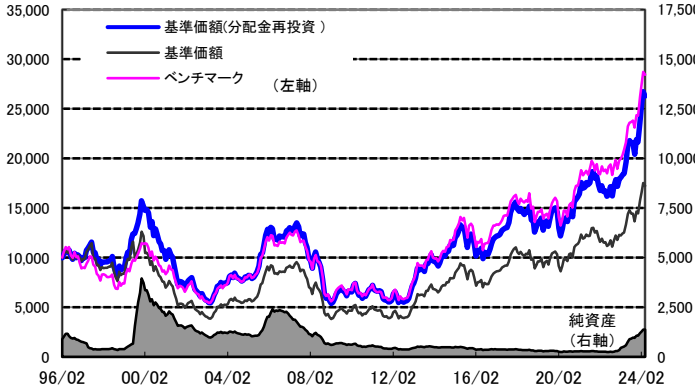
受益者用資料

追加型投信 / 国内 / 株式

運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移 (設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 17,225 円

※分配金控除後

純資産総額 1,377.2 億円

- 信託設定日 1996年2月28日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 2月、8月の各27日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

| 騰落率 |       |        |
|-----|-------|--------|
| 期間  | ファンド  | ベンチマーク |
| 1ヵ月 | -1.7% | -0.9%  |
| 3ヵ月 | 11.6% | 8.6%   |
| 6ヵ月 | 28.7% | 23.1%  |
| 1年  | 42.3% | 36.4%  |
| 3年  | 54.7% | 55.5%  |

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 162.9% 184.5%

| 分配金(1万口当たり、課税前)の推移 |       |
|--------------------|-------|
| 2024年2月            | 340 円 |
| 2023年8月            | 200 円 |
| 2023年2月            | 120 円 |
| 2022年8月            | 100 円 |
| 2022年2月            | 100 円 |

設定来累計 4,800 円

設定来 = 1996年2月28日 以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※2023年11月末基準のレポートより、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

資産内容

2024年4月30日 現在

| 資産・市場配分  |       |
|----------|-------|
| 資産・市場    | 純資産比  |
| 株式       | 97.6% |
| 東証プライム   | 97.4% |
| 東証スタンダード | 0.3%  |
| 東証グロース   | -     |
| その他      | -     |
| 株式先物     | -     |
| 株式実質     | 97.6% |
| 現金等      | 2.4%  |

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

| 業種配分  |        |
|-------|--------|
| 業種    | 純資産比   |
| 電気機器  | 19.9%  |
| 輸送用機器 | 11.3%  |
| 化学    | 7.2%   |
| 機械    | 6.8%   |
| 銀行業   | 6.0%   |
| その他業種 | 46.4%  |
| 現金等   | 2.4%   |
| 合計    | 100.0% |

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2024年4月30日 現在

| 銘柄名               | 業種         | 市場     | 純資産比  |
|-------------------|------------|--------|-------|
| トヨタ自動車            | 輸送用機器      | 東証プライム | 6.5%  |
| 日立製作所             | 電気機器       | 東証プライム | 5.5%  |
| 横浜ゴム              | ゴム製品       | 東証プライム | 3.2%  |
| 住友不動産             | 不動産業       | 東証プライム | 3.1%  |
| ディスコ              | 機械         | 東証プライム | 3.1%  |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業        | 東証プライム | 3.0%  |
| 日本電気硝子            | ガラス・土石製品   | 東証プライム | 2.9%  |
| 大和証券グループ本社        | 証券、商品先物取引業 | 東証プライム | 2.9%  |
| 三菱電機              | 電気機器       | 東証プライム | 2.7%  |
| アドバンテスト           | 電気機器       | 東証プライム | 2.6%  |
| 合計                |            |        | 35.4% |

組入銘柄数 株式: 67 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

## 先月の投資環境

- 4月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で0.92%下落し、月末に2,743.17ポイントとなりました。
- 4月の国内株式市場は下落しました。月初は、前月までの上昇を受けた機関投資家のリバランス(資産の再配分)や利益確定と思われる株式売却などから下落して始まりました。米国において、根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したことも下落要因となりました。中旬に入っても、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから軟調な展開となりました。下旬から月末にかけては、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから外需株中心に買い戻され上昇に転じましたが、月間では小幅ながら4ヵ月ぶりの下落となりました。
- 東証33業種で見ると、海運市況の上昇や業界大手企業の決算が好感された海運業など13業種が上昇しました。一方で、原油価格の上昇が嫌気されたパルプ・紙など20業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は-1.73%で、ベンチマークを0.82%下回りました。ベンチマークとのリターン差を分析しますと、業種配分効果は、非鉄金属をベンチマークより多めに保有していたことなどによりプラスとなりました。銘柄選択効果は、機械や電気機器などの銘柄によりマイナスとなりました。
- 買い付けしたのは、建設業やサービス業などの銘柄です。業種別配分は、ガラス・土石製品や証券、商品先物取引業などをベンチマークより多めに投資しています。

## 今後の運用方針 (2024年5月7日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

## ○ 今後の投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けていますが、短期的には成長ペースがやや加速すると考えています。3月調査の日銀短観での業況判断は、大企業製造業では小幅悪化しましたが大企業非製造業は小幅改善となりました。設備投資計画は2024年度も堅調な見通しが示されています。2024年1-3月期の訪日外国人旅行消費額は、2019年の新型コロナウイルス発生前と比べて+52%の約1.7兆円となり内需回復に貢献しています。物価上昇の影響により足元の実質賃金は前年比マイナスとなっていますが、春闘賃上げの波及や6月の定額減税を受けて今後の個人消費は回復に向かうと予想しています。日銀は4月の金融政策決定会合では国債買入れの減額を見送りました。日銀による金融引き締め動きが遅いとの見方から円安・米ドル高が進行しましたが、目標としている2%程度の物価上昇を前提に日銀は利上げ継続を基本スタンスとしており、7月には0.25%程度への利上げが行なわれるとみえています。

## ○ 今後の運用方針

外国為替市場で円安ドル高が進行し、4月29日には34年ぶりに一時160円台を付ける中、日本の通貨当局による円買いドル売り介入観測が急浮上し相場が急反転するなど、為替をめぐり動きが活発化しています。近年、為替レートに限らず、株価、物価、国際情勢など経済のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)が30~40年ぶりの値を付けるケースが相次いでおり、これらはそれぞれが独立した別個の事象ではなく、経済や社会の底流で相互に関連していると想定することが妥当だと考えられます。30~40年前の国際金融・資本市場を振り返ってみると、1987年のブラック・マンデーによる株価暴落を経て、平成バブルへと至る流れがありました。当時とは状況が違うものの、円安ドル高に勢いが付き、日銀が通貨防衛のための利上げを余儀なくされかねない可能性も考えられ、状況を注視しています。「歴史は繰り返す」ことが多いとはいえ、そのまま繰り返すことはまずありませんが、上記の考えを背景としたテールリスクも念頭に置いて運用を行なっていく方針です。

当ファンドは、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ポートフォリオ全体としての運用戦略も加味して、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。



組入上位10銘柄の解説

2024年4月30日 現在

| 組入銘柄                | 組入銘柄解説  |
|---------------------|---|
| 1 トヨタ自動車            | 日本を代表する自動車企業。従来はグローバル競合メーカーと比べてEV(電気自動車)の生産や販売に積極的ではなかったものの、垂直統合モデルでの電池生産や新技術の全固体電池の開発に目途をつけ、2030年のEVの350万台販売目標を掲げた。今後の自動車業界の変化の中で勝ち残る企業として評価。  |
| 2 日立製作所             | 日本を代表する電機企業。かつての総合電機型コングロマリット(複合企業)から脱却・変化を図っている。デジタル・グリーン関連事業への特化と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。コアプロダクトであるIoT(モノのインターネット)プラットフォームの「Lumada」を中心としたデジタル分野の成長や、再生可能エネルギー普及に向けたインフラ分野の拡大に期待。                         |
| 3 横浜ゴム              | 国内シェア上位のタイヤ・ゴムメーカー。収益性の高い農業機械・産業車両用タイヤなどを強みとする海外企業を買収し、事業ポートフォリオ改革を進めている点を評価。今後の収益性向上と事業拡大に期待。政策保有株式の一部売却などにも着手しており、今後のさらなる資本効率の改善に注目。  |
| 4 住友不動産             | 国内外でビル、マンション、戸建て住宅などの建設や販売を行なう大手不動産企業。コロナ禍で悪化した都心のオフィス市況は改善の兆しがみえつつあり、賃料上昇などによる利益成長が期待できる。加えて、日本のデフレ脱却やガバナンス改善といった変化に伴うNAV(時価純資産)ディスカウントの解消にも注目。  |
| 5 ディスコ              | 日本を代表する半導体製造装置メーカー。切断・研磨・研削の技術を強みに世界シェア首位の製品群を有する。今後、大きな変化が期待される半導体業界のなかでも生成AI(人工知能)関連や化合物半導体向けの需要拡大を捉え、さらなる利益成長に期待。  |
| 6 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 日本を代表する、国内外で幅広い金融サービスを展開するメガバンク。長らく国内の低金利環境が続いてきたことで貸出金利を引き上げられず収益拡大に苦戦してきたが、今後の日銀の金融政策修正が行なわれた場合の収益性改善と市場評価の向上に期待。海外展開に積極的でその動向にも注目。加えて、さらなる株主還元向上にも期待。  |
| 7 日本電気硝子            | FPD(フラットパネルディスプレイ)用ガラスや、自動車に使用される強化樹脂の原料となるガラスファイバの製造・販売などを行なう特殊ガラスメーカー。素材・製品・製造プロセスの開発を内製化するなど、スピード開発や少量多品種生産に強い。イメージセンサ用カバーガラスや半導体製造プロセスで使用される板ガラスなど、電子デバイス用ガラスの拡大による利益成長に加え、政策保有株式の縮減やノンコア資産の圧縮による資産効率の改善が期待される。 |
| 8 大和証券グループ本社        | 国内大手の総合証券会社。外部環境に左右されにくい収益構造の確立に向けた事業ポートフォリオの変化を推し進める。政府の「資産運用立国」に関する政策によって、現預金に偏る日本の家計金融資産が投資に移行することで、証券業界の大きな変化につながる可能性に期待。   |
| 9 三菱電機              | FA(ファクトリーオートメーション)制御システム、空調冷熱システム、ビルシステム、車載機器、パワーデバイスなど様々な領域で事業を展開する。相次いだ品質不正問題をうけて一時は経営ガバナンス改革に翻弄されたが、近年では注力分野の明確化および事業ポートフォリオ改革や収益性改善に向けた構造改革などが実施されるなど、事業拡大フェーズへの移行が期待される。                                       |
| 10 アドバンテスト          | 日本を代表する半導体試験装置メーカー。多様な顧客・品種への対応力が強み。2010年代後半以降、半導体製品の需要増加・高価格化・複雑化の変化に伴って試験装置の急成長が続く。今後はAIの普及を受けたロジックやメモリなどの半導体需要が拡大することによる試験装置のさらなる売上拡大に期待。  |

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆三井住友銀行は、新規の募集・販売は行ないません。

野村アセットマネジメント作成